

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金(R8補正分)	①物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等を支援するため、光熱費、食材費及び燃料費の一部を補助する ②光熱費、食材費及び燃料費を支援する交付金 ③総事業費170,413千円(千円未満切上)(令和8年7月～令和9年3月の9か月分) 【入所施設】134,500,050円 対象者1人当たり単価28,500円 28,500円×(広域型特養の定員2,497人＋老健の定員935人＋医療院の定員621人)×60%(昨年度実績により算出) ＝69,306,300円 28,500円×特定施設の定員2,335人×70%(昨年度実績により算出)＝46,583,250円 28,500円×(密着型特養の定員87人＋グループホームの定員566人)＝18,610,500円 【通所施設】34,452,000円 定員1人当たり単価14,500円×2,376人＝34,452,000円 【訪問事業所】1,460,250円 1事業所当たり単価132,750円×11事業所＝1,460,250円 ④対象施設 221施設 【入所施設(94施設)】介護老人福祉施設(広域型・地域密着型)、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護 【通所施設(116施設)】地域密着型通所介護、予防通所介護相当サービス(単独型)、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 【訪問事業所(11施設)】夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問型サービスA(単独型)	R8.6	R9.3
2	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応事業者支援(保育所等)	①民間保育所等が受けるエネルギー等の物価高騰の影響を軽減し、安定的な施設運営を支援する。 ②補助金 ③積算根拠 総事業費118,793千円のうち、5,670千円に交付金を充当 [令和8年7月～令和9年3月]113,123千円(千円未満切上) 在籍児童1人当たり単価10,935円 121施設(児童10,345人) 民間保育所 10,935円×7,314人=79,978,590円 認定こども園 10,935円×2,642人=28,890,270円 家庭的保育 10,935円×54人＝590,490円 小規模保育 10,935円×145人=1,585,575円 事業所内保育 10,935円×79人=863,865円 認証保育所 10,935円×111人=1,213,785円 [令和8年7月～令和9年3月]5,670千円 1施設当たり単価162,000円 35施設 認可外保育施設 162,000円×35施設 ※その他C欄は都補助 ④156施設(民間保育所、認定こども園、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、認証保育所、認可外保育施設)	R8.6	R9.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応事業者支援(幼稚園等)	①私立幼稚園等が受けるエネルギー等の物価高騰の影響を軽減し、安定的な施設運営を支援する。 ②補助金 ③積算根拠 令和8年7月～令和9年3月の9か月分 21,518千円(千円未満切上) 在籍園児1人当たり単価7,071円 認定こども園 7,071円×345人=2,439,495円 幼稚園 7,071円×2,690人=19,020,990円 幼稚園類似 7,071円×8人=56,568円 ④認定こども園(幼稚園型) 3施設 幼稚園 24施設 幼稚園類似 1施設 ※対象に公立運営施設は含まない	R8.6	R9.3
4	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対策事業資金融資支援金	①中東情勢の影響による原材料価格等の高騰により、市内中小企業者等の資金繰りが厳しい状況にあることから、融資に係る信用保証料の事業者負担相当分を補助し、資金調達負担を軽減することで、事業の継続及び転換を促進し、物価高騰による経営負担の軽減を図る。 ②支援金 ③131,250千円 令和8年7月～令和9年2月までに実行される以下融資の信用保証料事業者負担相当分 小規模企業資金 50千円×709件=35,450千円 創業支援資金 60千円×80件=4,800千円 企業活力支援金 60千円×250件=15,000千円 運転資金 250千円×280件=70,000千円 設備資金 50千円×120件=6,000千円 ④八王子市融資あつ旋制度により融資を受ける市内中小企業者等	R8.6	R9.3
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策私立小学校給食費等負担軽減事業	①私立小学校等に通う児童の保護者に対して、物価高騰対策として給食費相当額を補助する。 ②対象保護者への補助金の1/8及び事務費 ③積算根拠 総事業費27,239千円のうち、都の補助基準額を超える5,020千円に交付金を充当 補助金25,394千円×1/8≒3,174千円 私立小学校対象者400人 【低学年】110人×5,310円×11か月=6,425,100円 【中学年】140人×5,760円×11か月=8,870,400円 【高学年】150人×6,120円×11か月=10,098,000円 合計 25,393,500円≒25,394千円(千円未満切上) 事務費1,845千円(人件費1,587千円、需用費165千円、役務費93千円) ※その他C欄は都補助 ④私立小学校等に通う児童の保護者(教職員等除く)	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策私立中学校給食費等負担軽減事業	①私立中学校等に通う生徒の保護者に対して、物価高騰対策として給食費相当額を補助する。 ②対象保護者への補助金の1/8及び事務費 ③積算根拠 総事業費110,761千円のうち、都の補助基準額を超える19,060千円に交付金を充当 補助金104,802千円×1/8≒13,100千円 私立中学校対象者1,340人 1,340人×7,110円×11か月＝104,801,400円≒104,802千円(千円未満切上) 事務費5,959千円(人件費5,311千円、需用費336千円、役務費312千円) ※その他C欄は都補助 ④私立中学校等に通う生徒の保護者(教職員等除く)	R8.4	R9.3